

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 昭和飛行機工業株式会社

【英訳名】 Showa Aircraft Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 沼 千 明

【本店の所在の場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 川 又 光

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 川 又 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	17,820	20,027	25,404
経常利益	(百万円)	1,602	2,437	2,216
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	984	1,644	1,246
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	628	463	801
純資産額	(百万円)	34,313	34,622	34,486
総資産額	(百万円)	63,829	61,115	63,132
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.17	50.41	38.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.76	56.65	54.62

回次		第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.94	21.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は200億27百万円（前年同期比22億6百万円、12.4%増）、営業利益は25億10百万円（前年同期比8億55百万円、51.7%増）、経常利益は24億37百万円（前年同期比8億34百万円、52.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億44百万円（前年同期比6億60百万円、67.1%増）となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

[輸送用機器関連事業]

主力製品のタンクローリー等の特殊車両が好調に推移したことに加え、防衛省向けのシェルター製品と車両艦装及び航空機用のハニカム・複合材部品の売上が増加したこと等により、売上高は83億1百万円と前年同期比15億48百万円、22.9%の増収、セグメント利益は6億77百万円と前年同期比5億5百万円の増益となりました。

[不動産賃貸事業]

商業施設モリタウンのリニューアルや新規賃貸施設の稼働等により、売上高は55億7百万円と前年同期比2億9百万円、4.0%の増収、セグメント利益は19億82百万円と前年同期比1億22百万円、6.6%の増益となりました。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

ゴルフ部門がコースと練習場ともに堅調に推移したものの、テニスやホテルの宴会部門が伸び悩んだことにより、売上高は33億71百万円と前年同期比57百万円、1.7%の減収となりましたが、経費削減効果により、セグメント損益は2億30百万円の損失（前年同期2億66百万円の損失）となりました。

[物販事業]

事業用サウナ等の温浴設備の受注がホテルやスパ施設の新築・改修増に伴い拡大したこと等により、売上高は24億40百万円と前年同期比4億77百万円、24.3%の増収、セグメント利益は94百万円（前年同期66百万円の損失）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、受注及び売上が増加したことに伴い仕掛品などの棚卸資産の増加があったものの、受取手形及び売掛金などの売上債権の回収が進んだことにより、前連結会計年度末に比べて63百万円、0.4%減少し、159億38百万円となりました。

固定資産は、商業施設のリニューアルに伴い建物及び構築物の増加があったものの、投資有価証券の時価下落により、前連結会計年度末に比べて19億53百万円、4.1%減少し、451億77百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億17百万円、3.2%減少し、611億15百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少や借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて11億15百万円、10.3%減少し、97億13百万円となりました。

固定負債は、借入金の返済や投資有価証券の時価下落に伴う繰延税金負債の減少等から、前連結会計年度末に比べて10億38百万円、5.8%減少し、167億78百万円となりました。

なお、流動負債と固定負債を合わせた借入金合計は、前連結会計年度末に比べて7億70百万円、7.4%減少の95億90百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21億53百万円、7.5%減少し、264億92百万円となりました。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったことにより、前連結会計年度末に比べて1億36百万円、0.4%増加し、346億22百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、131百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員に著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	33,606,132	33,606,132		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		33,606		4,949		6,218

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 991,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,576,300	325,763	
単元未満株式	普通株式 38,332		
発行済株式総数	33,606,132		
総株主の議決権		325,763	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	991,500		991,500	2.95
計		991,500		991,500	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,692	6,099
関係会社預け金	1,786	417
受取手形及び売掛金	1 5,949	1 5,360
商品及び製品	727	747
仕掛品	1,182	1,732
原材料及び貯蔵品	926	1,036
その他	752	559
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	16,001	15,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,165	23,244
機械装置及び運搬具（純額）	1,672	1,583
工具、器具及び備品（純額）	392	422
土地	13,333	13,317
その他（純額）	410	122
有形固定資産合計	38,974	38,690
無形固定資産		
その他	125	130
無形固定資産合計	125	130
投資その他の資産		
投資有価証券	7,406	5,726
繰延税金資産	193	191
その他	544	547
貸倒引当金	112	109
投資その他の資産合計	8,031	6,355
固定資産合計	47,130	45,177
資産合計	63,132	61,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,770	1 1,655
1年内返済予定の長期借入金	4,600	4,390
未払法人税等	513	384
未払消費税等	43	215
賞与引当金	408	178
工事損失引当金	10	5
その他の引当金	3	3
その他	3,478	2,879
流動負債合計	10,829	9,713
固定負債		
長期借入金	5,760	5,200
受入敷金保証金	4,539	4,448
繰延税金負債	1,191	676
退職給付に係る負債	5,587	5,655
役員退職慰労引当金	461	535
その他	277	262
固定負債合計	17,817	16,778
負債合計	28,646	26,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949	4,949
資本剰余金	8,977	8,977
利益剰余金	17,201	18,520
自己株式	378	379
株主資本合計	30,751	32,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,526	2,360
為替換算調整勘定	21	24
退職給付に係る調整累計額	187	169
その他の包括利益累計額合計	3,734	2,554
純資産合計	34,486	34,622
負債純資産合計	63,132	61,115

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	17,820	20,027
売上原価	12,842	14,114
売上総利益	4,978	5,912
販売費及び一般管理費	3,323	3,401
営業利益	1,655	2,510
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	104	102
為替差益	34	-
その他	24	22
営業外収益合計	166	127
営業外費用		
支払利息	80	68
為替差損	-	9
遊休施設管理費	33	27
地域再開発費用	58	30
その他	45	65
営業外費用合計	218	200
経常利益	1,602	2,437
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	103	57
特別損失合計	103	57
税金等調整前四半期純利益	1,499	2,380
法人税、住民税及び事業税	515	726
法人税等調整額	0	8
法人税等合計	515	735
四半期純利益	984	1,644
親会社株主に帰属する四半期純利益	984	1,644

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	984	1,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	1,166
為替換算調整勘定	52	2
退職給付に係る調整額	17	17
その他の包括利益合計	355	1,180
四半期包括利益	628	463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628	463
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	52百万円	33百万円
支払手形	25 "	30 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,642百万円	1,747百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	195	6.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	163	5.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	163	5.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	163	5.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,753	5,297	3,429	1,963	17,443	377	17,820	-	17,820
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	203	129	7	0	340	168	508	508	-
計	6,956	5,427	3,436	1,963	17,784	545	18,329	508	17,820
セグメント利益 又は損失()	171	1,860	266	66	1,699	44	1,655	-	1,655

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,301	5,507	3,371	2,440	19,620	406	20,027	-	20,027
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	108	135	15	0	259	201	461	461	-
計	8,410	5,642	3,387	2,440	19,880	607	20,488	461	20,027
セグメント利益 又は損失()	677	1,982	230	94	2,523	13	2,510	-	2,510

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円17銭	50円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	984	1,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	984	1,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,614	32,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社に対する公開買付け、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少、特別配当の実施について)

当社は、2020年1月23日開催の取締役会において、ピーシーピーイー プラネット ケイマン エルピー (BCPE Planet Cayman, L.P.) (以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

また、本公開買付けに関連して、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の配当(以下「本特別配当」といいます。)について2020年3月17日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)に付議することを決議するとともに、本臨時株主総会の招集、本臨時株主総会招集のための基準日設定及び本特別配当に関する基準日設定についても、2020年1月23日開催の取締役会にて決議いたしました。さらに、2020年2月7日開催の取締役会において、これらに加え、本特別配当を行うための剰余金の処分も本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を完全子会社化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

・公開買付け

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	ピーシーピーイー プラネット ケイマン エルピー (BCPE Planet Cayman, L.P.)	
(2) 所在地	ケイマン諸島、グランド・ケイマン、KY1-1104、アグランド・ハウス、私書箱309 (PO Box 309, Uglan House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands)	
(3) 設立根拠等	公開買付者は、ケイマン諸島法に基づき組成及び登録されたリミテッド・パートナーシップです。	
(4) 組成目的	当社に投資することを目的として組成されたものです。	
(5) 組成日	2019年12月20日	
(6) 出資の総額	0円	
(7) 出資者・出資比率 ・出資者の概要	100% ピーシーピーイー プラネット ホールディングス ケイマン エルピー (BCPE Planet Holdings Cayman, L.P.) 公開買付者の有限責任組合員です。	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	ピーシーピーイー プラネット ジーピーエルエルシー (BCPE Planet GP, LLC)
	所在地	アメリカ合衆国、デラウェア州19807、ウィルミントン、ケネットパイク4001、スイート302 (Suite 302, 4001 Kennett Pike, Wilmington, Delaware 19807, USA)
	代表者の 役職・氏名	(社員) ベイン キャピタル インベスターズ エルエルシー (Bain Capital Investors, LLC) (代表者) マネージング・ディレクター (Managing Director) : ジョン・コナトン (John Connaughton)
	事業内容	業務執行組合員として組合の運用を行う業務
	資本金	0円

(9) 国内代理人の概要	名称	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 井上 聡
	所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビル ディング
(10) 上場会社と公開買付者等との間の関係		
	上場会社と公開買付者との間の関係 (出資の状況)	該当事項はありません。
	上場会社と業務執行組合員・国内代理人との間の関係 (資本関係・人的関係・取引関係)	該当事項はありません。

2. 公開買付けの概要

- (1) 買付け等の期間 2020年2月10日から2020年3月10日まで(20 営業日)
- (2) 買付け等の価格 対象者株式1株につき、2,129 円
(2,760 円から1株当たりの本特別配当額である631 円を控除した額)
- (3) 買付予定の株式等の数 買付予定数 32,614,347株
買付予定数の上限 - 株
買付予定数の下限 21,742,900株
- (4) 公開買付け開始公告日 2020年2月10日
- (5) 公開買付け代理人 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
auカブコム証券株式会社(復代理人)

・資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少

1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

当社は、本特別配当を行うために必要な分配可能額を確保するため、本臨時株主総会において、会社法第447条第1項及び第448条第1項に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金を取り崩し、減少する資本金及び資本準備金の全額をその他資本剰余金に、また、減少する利益準備金の全額を繰越利益剰余金にそれぞれ振り替えることを付議することといたしました。

なお、当該資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少は、本公開買付けの成立を条件として効力が生じるものとします。

2. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額4,949,812,208円のうち200,000,000円を減少し、4,749,812,208円といたします。

(2) 減少すべき資本剰余金の額

資本準備金の額6,218,555,741円のうち4,993,784,930円を減少し、1,224,770,811円といたします。

(3) 減少すべき利益剰余金の額

利益準備金の額564,126,260円のうち564,126,260円を減少し、0円といたします。

(4) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

資本金及び資本準備金の減少額の全額をその他資本剰余金に、利益準備金の減少額の全額を繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 2020年1月23日
- (2) 株主総会基準日 2020年2月7日
- (3) 債権者異議申述最終期日 2020年3月3日(予定)
- (4) 臨時株主総会決議日 2020年3月17日(予定)
- (5) 効力発生日 2020年3月17日(予定)(注)

(注) 本日時点で、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生日は2020年3月17日を予定しておりますが、本特別配当の実施は本公開買付けの成立を条件とするものであることから、本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「本公開買付期間」といいます。)が延長となった場合には、当社は、当該効力発生日を本公開買付期間終了以降の日に変更する予定です。

. 特別配当

1. 本特別配当の内容

- (1) 基準日 2020年2月7日
- (2) 1株当たり配当金 631円
- (3) 配当金の総額 20,579百万円
- (4) 効力発生日 2020年3月18日(予定)
- (5) 配当原資 資本剰余金及び利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額は、1株当たり配当金に、2019年9月30日現在の発行済株式総数(33,606,132株)から、同日現在の自己株式数(991,575株)を控除した株式数(32,614,557株)を乗じた金額を記載しております。単元未満株式の買取請求又は買増請求によって、本特別配当の基準日までに当社の自己株式数に変動が生じる可能性がありますので、実際の配当金の総額は、1株当たり配当金に、上記基準日時点の発行済株式総数から同日時点の自己株式数を控除した株式数を乗じた金額となります。
2. 本日時点で、本特別配当の効力発生日は2020年3月18日を予定しておりますが、本特別配当の実施は本公開買付けの成立を条件とするものであることから、本公開買付期間が延長となった場合には、当社は、当該効力発生日を本公開買付期間終了以降の日に変更する予定です。

2. 本特別配当に関する基準日の設定

当社は、本特別配当を実施するため、2020年2月7日を基準日と定め、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録株式質権者をもって、本特別配当の支払いを受けることができる権利者いたします。

- (1) 基準日 2020年2月7日
- (2) 公告日 2020年1月24日
- (3) 公告方法 電子公告

2 【その他】

(1) 中間配当

第116期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当金については、2019年10月29日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

(2) 特別配当

2020年1月23日開催の取締役会において、2020年2月7日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（特別配当）を行うことを決議しました。

配当金の総額	20,579百万円
1株当たり配当金	631円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年3月18日（予定）

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年1月23日開催の取締役会において、ピーシーピーイー ブラネット ケイマン エルピー(BCPE Planet Cayman, L.P.)による会社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)について賛同の意見を表明するとともに、会社の株主が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議を行った。また、本公開買付けの成立を条件として、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の配当(以下「本特別配当」という。)について2020年3月17日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」という。)に付議することを決議した。さらに、2020年2月7日開催の取締役会において、これらに加え、本特別配当を行うための剰余金の処分も本臨時株主総会に付議することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。